10　品目別調査結果　ヒラメ

1. 概況
2. 調査実施概要
3. 各取引段階の“量”の変化
4. 各取引段階の“価格”の変化
5. 福島県産品に対する認識
6. 調査のまとめ

1. 概況

調査結果概要（1/3）

1. 各取引段階の“量”の変化

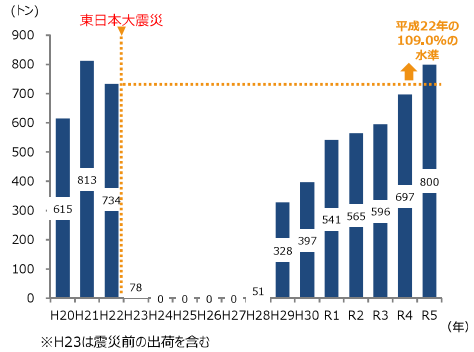
出荷段階

- 福島県におけるヒラメの漁獲量は、震災直後、大幅に減少した後、漁獲がない状態で推移したが、令和5年は震災前の平成22年の109.0%まで回復し、震災後初めて平成22年の漁獲量を上回った。
- 漁獲量のシェアは、震災後に茨城県産や千葉県産を下回るようになったが、平成30年以降は2県を上回っている。

卸先段階

- 首都圏の市場、特に東京都中央卸売市場では、年間を通して福島県産のヒラメが流通している状況であった。
- 東京都中央卸売市場における１月の福島県産ヒラメのシェアは、平成28年６月の出荷制限解除後に試験操業が開始され拡大し、平成29年には東京都産、令和４年以降は青森県産を上回り、近年では震災以前よりも高い水準で移行している。

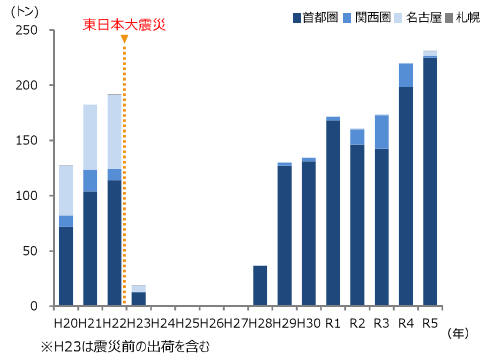
福島県におけるヒラメの漁獲量の推移



※H23は震災前の出荷を含む

データ出所：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

各市場における福島県産ヒラメの取扱量の推移



※H23は震災前の出荷を含む

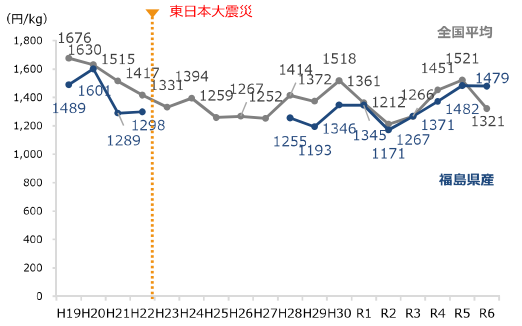
データ出所：各卸売市場の統計データ

2. 各取引段階の“価格”の変化

市場における状況

- 東京都中央卸売市場での福島県産ヒラメの取引価格は、試験操業で出荷が再開された平成28年度以降、概ね震災前の平成22年度より高い価格水準で推移している。
- 全国平均に対する福島県産の価格ポジションは回復しており、令和元年度にほぼ全国平均並となって以降、全国平均並み～僅かに低い水準で推移していたが、令和6年度は全国平均を大きく上回った。

東京都中央卸売市場における平均単価の推移

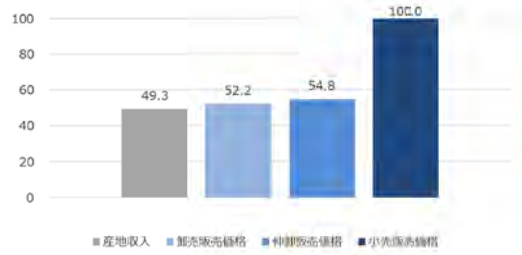


※令和６年度は、令和６年12月までの実績を使用
データ出所：東京都中央卸売市場「市場統計情報」

個別事例における状況

- 福島県産を販売している小売業者とその納入先から価格を入手した。
- 本年度の調査時は昨年度の調査時と比べて卸売販価格等の高値が落ち着いていた一方で、小売販売価格は大きく変化がなかったことから、昨年度調査よりも産地収入が低かった。
- 複数の産地を扱う場合は、値付けの方法は産地問わず共通しているとのこと。

ヒラメの価格形成事例



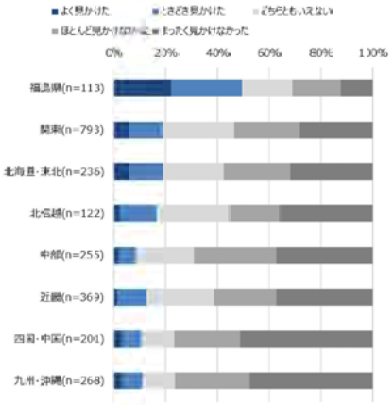
※数値は小売販売価格を100とした指数。

3. 福島県産品に対する認識

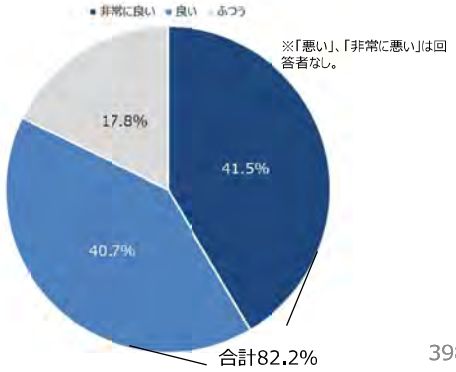
消費者の反応

- 福島県産ヒラメを店頭でよく見かけた人の割合は、福島県が高く、他の地域では10%に満たない。
  - ➢ 福島県産ヒラメを買ったことがあると認識している人の割合も福島県が最も高く、全国では3.0%であった。
- 福島県産ヒラメの購入者に評価を尋ねたところ、「非常に良い」または「良い」と回答した人が82.2%であった。

福島県産ヒラメを店頭で見かけたか



福島県産ヒラメ購入者の評価（n=118）



2. 調査実施概要

調査の全体像

概要調査として政府統計等を整理し、全体像を把握した。また、消費者へのアンケート調査により、消費者の福島県産ヒラメの購入実態や評価を把握した。さらに、取引段階ごとの取引価格、販売価格に係る調査を実施し、推移の実態を分析した。

	概要調査	アンケート調査	追跡調査
概要・目的	• 統計情報を整理し、生産・流通の実態を把握。 • 市場での動向については、競合県産品との比較分析を行う。	• 消費者の福島県産品の購入実態や評価を把握する。	• ヒアリングにより取引段階ごとの取引価格、販売価格に係る調査を実施し、事例を分析する。 • 競合県産品についても調査の上、比較分析を行う。
調査対象	• 政府統計 • 卸売市場データ	• 全国の消費者（4,000人）	• 小売業者に流通するヒラメ • 福島県産以外に他県産も扱う事業者を対象に含める。
調査内容	• 福島県産ヒラメの出荷量 • 卸売市場における取扱量と、競合都県産品と比較したシェアの推移 • 卸売市場における取引価格の競合都県産品との比較	• 福島県産ヒラメを店頭で見かけた経験 • 福島県産ヒラメの購入経験 • ヒラメ購入時の重視点 • 福島県産ヒラメの評価	• 流通ルートを抽出し、取引価格の追跡調査(各取引段階における関係者からの個別データ収集)を行う。
各節との対応	**各取引段階の“量”の変化** **各取引段階の“価格”の変化**	**福島県産品に対する認識**	**各取引段階の“価格”の変化**

各データを収集・分析し、最新の傾向を比較した。アンケート調査と追跡調査については、独自に情報を収集した。

概要調査使用データ	• 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 • 首都圏・関西圏・名古屋・札幌の各市場の統計データ
アンケート調査	• 全国の消費者にWebアンケート調査を実施。 ➢ 4,000件を回収し、分析を実施した。
追跡調査	• 首都圏の小売業者へ流通するルート： 1ルート ➢ このルートでは競合県産の価格データも収集。 • 福島県内の小売業者へ流通するルート： 2ルート ➢ うち1ルートは競合県産の価格データも収集。

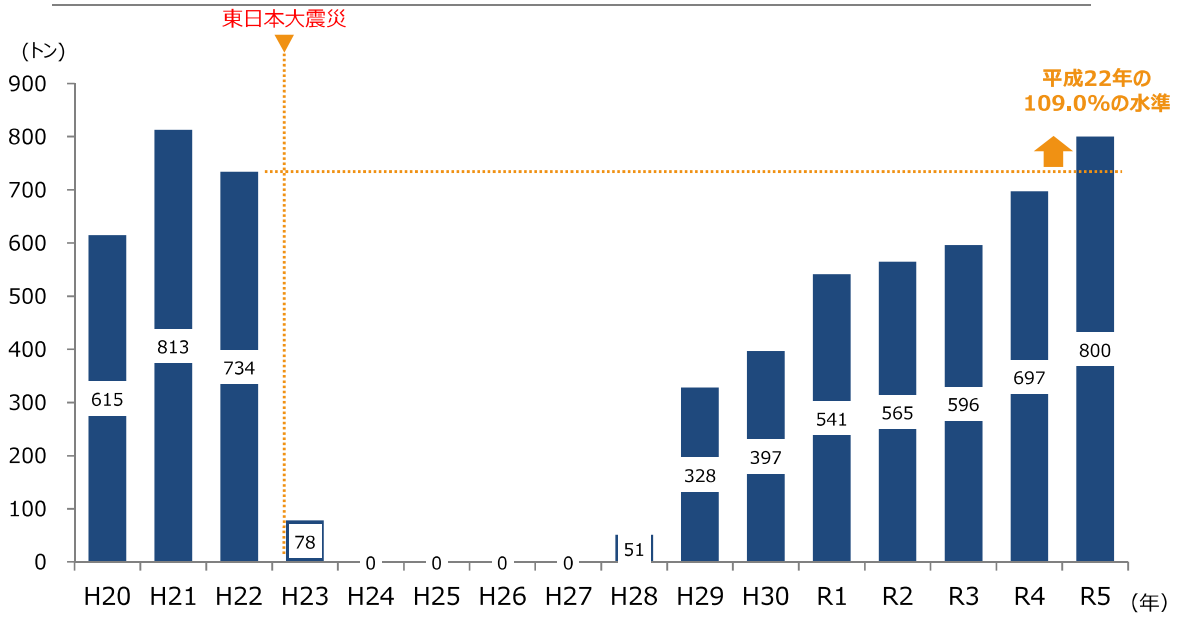
※追跡調査は個社が特定できないようにするとともに、実額を非公表とすることを前提に一部事業者から販売データを受領。

3. 各取引段階の“量”の変化

福島県産ヒラメの漁獲量の推移

福島県におけるヒラメの漁獲量は、震災後、平成24年６月から出荷制限により、漁獲がない状態で推移したが、平成28年６月の出荷制限解除後から順調に漁獲量を伸ばし、令和５年は震災前の平成22年の109.0%となった。

福島県におけるヒラメの漁獲量の推移



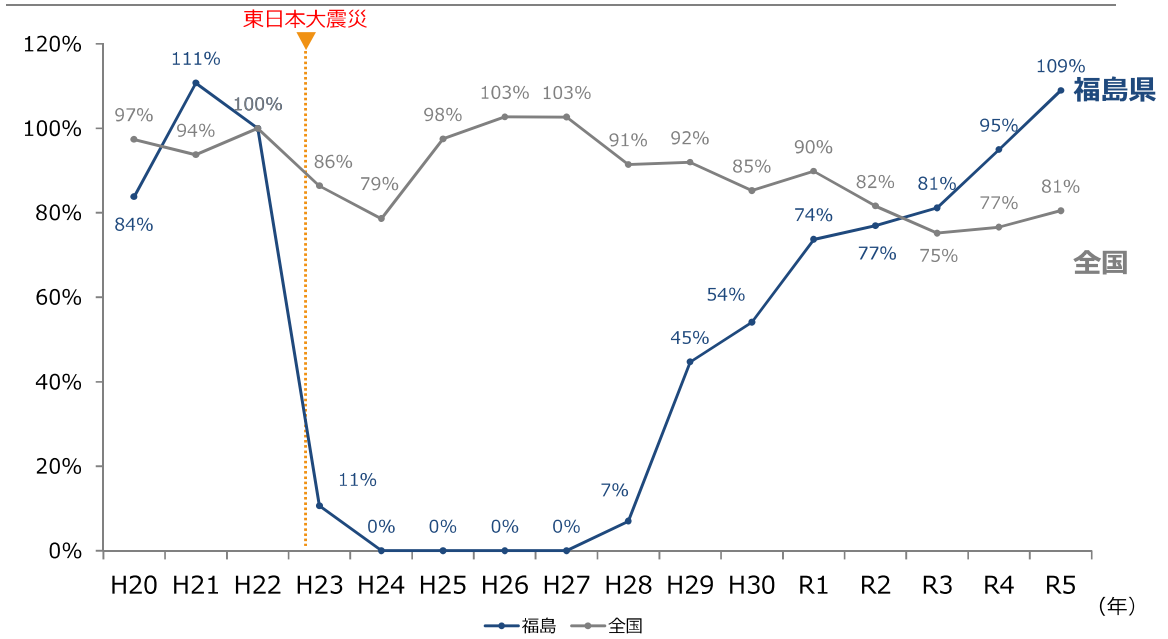
データ出所：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※H23は震災前の出荷を含む

福島県産ヒラメの漁獲量の推移

ヒラメの漁獲量について、震災前の平成22年を基準とした場合、令和５年における全国のヒラメの漁獲量が81%と減少している一方で、福島県は109%まで増加している。

全国と福島県におけるヒラメの漁獲量の推移（平成22年を100%とした値）



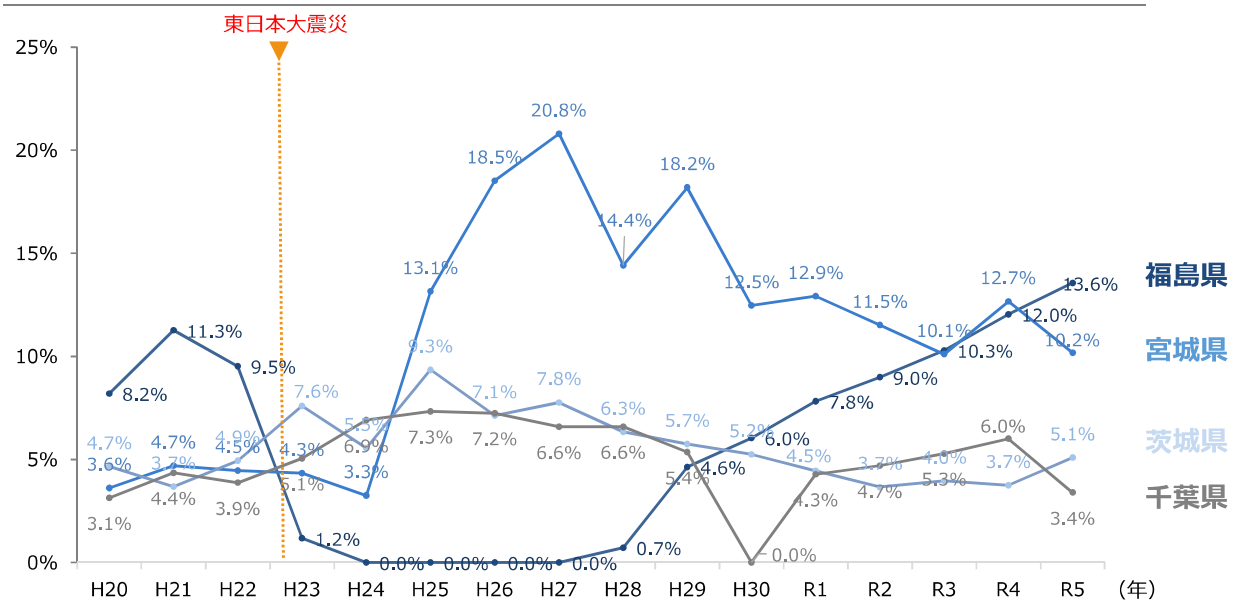
データ出所：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※H23は震災前の出荷を含む

福島県・宮城県・茨城県・千葉県の4県におけるヒラメ漁獲量のシェアの推移

ヒラメの漁獲量において震災前に10%前後だった福島県産のシェアは、震災後、茨城県産や千葉県産を下回るようになったが、平成30年に再び上回り、その後回復を続け、令和５年は震災前と同水準以上の13.6%まで上昇している。

福島県・宮城県・茨城県・千葉県の４県におけるヒラメ漁獲量のシェアの推移

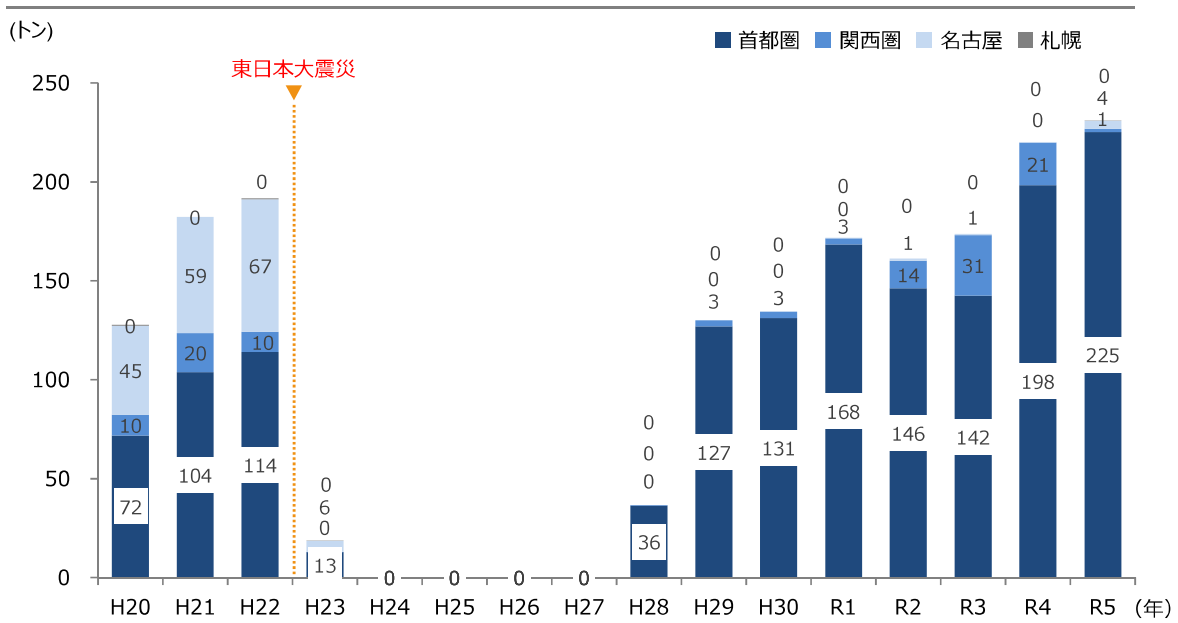


※ ヒラメは、平成28年６月に試験操業の対象魚種となり出荷が再開された。
データ出所：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」　※ H23は震災前の出荷を含む

各市場における福島県産ヒラメの取扱量の推移

主要４地域の各市場における福島県産ヒラメは、震災以前は首都圏・名古屋での取扱いが多かったが、平成28年６月の出荷制限解除後は、名古屋での取扱いがほとんどなくなった。令和５年の首都圏の取扱量は震災以前の水準を上回り、過去最大となった。

各市場における福島県産ヒラメの取扱量の推移



※ ヒラメは、平成28年６月に試験操業の対象魚種となり出荷が再開された。
データ出所：各卸売市場の統計データ　※ H23は震災前の出荷を含む
※数値ラベルは、下から首都圏、関西圏、名古屋、札幌の取扱量を表す。

各市場におけるヒラメの産地リレー(令和５年産・首都圏)

東京都中央卸売市場において、７月・８月・10月を除き、福島県産ヒラメのシェアが３位以内であった。また、横浜市中央卸売市場では年間を通じて福島県産ヒラメのシェアが３位以内であった。

各市場における産地リレー(令和５年産)

各月で市場シェア1位~3位の順に
■ ■ ■ で色付け

東京都中央卸売市場

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
福島	32%	30%	24%	42%	34%	24%	8%	13%	11%	9%	12%	24%	190
青森	5%	5%	2%	4%	7%	23%	34%	38%	41%	33%	42%	19%	162
宮城	7%	5%	1%	1%	6%	24%	30%	16%	8%	5%	8%	12%	91
東京	13%	14%	12%	12%	16%	9%	6%	7%	10%	13%	8%	9%	90
茨城	20%	13%	15%	14%	18%	5%	3%	4%	4%	2%	5%	16%	85
総量	**66**	**66**	**64**	**71**	**87**	**105**	**83**	**31**	**44**	**61**	**66**	**79**	

横浜市中央卸売市場

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
福島	35%	29%	21%	31%	34%	40%	14%	18%	17%	11%	11%	34%	36
青森	2%	2%	0%	0%	4%	22%	29%	24%	29%	27%	35%	22%	21
茨城	23%	13%	10%	11%	15%	9%	7%	6%	6%	2%	7%	16%	15
千葉	12%	10%	17%	15%	22%	4%	6%	6%	4%	1%	2%	8%	13
北海道	0%	1%	0%	1%	0%	2%	15%	8%	29%	37%	28%	6%	12
総量	**11**	**11**	**12**	**11**	**18**	**17**	**16**	**5**	**6**	**9**	**9**	**12**	

※福島県及び年間取扱量上位都県を表示。
※総量・合計の単位はトン。

データ出所：各卸売市場の統計データ

各市場におけるヒラメの産地リレー(令和５年産・関西圏)

大阪市中央卸売市場・京都市中央卸売市場においては、年間を通じて福島県産ヒラメの取扱いは僅かであった。

各市場における産地リレー(令和５年産)

各月で市場シェア1位~3位の順に
■ ■ ■ で色付け

大阪市中央卸売市場

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
福島	6%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	4%	5%	4%	1%	1%	0
宮城	40%	31%	6%	5%	44%	73%	76%	47%	1%	22%	25%	4%	19
鹿児島	1%	24%	23%	46%	32%	4%	0%	0%	0%	0%	19%	63%	7
青森	0%	8%	2%	2%	10%	7%	2%	13%	41%	28%	14%	12%	3
長崎	34%	9%	9%	1%	0%	0%	5%	15%	0%	0%	29%	7%	3
大分	1%	3%	4%	21%	1%	9%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	3
総量	**3**	**2**	**2**	**3**	**6**	**9**	**9**	**1**	**1**	**1**	**3**	**2**	

京都市中央卸売市場

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
福島	0%	0%	0%	0%	0%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1
香川	14%	9%	18%	14%	13%	14%	18%	38%	31%	22%	15%	2%	27
宮城	17%	13%	0%	14%	23%	4%	24%	11%	7%	5%	20%	20%	25
兵庫	14%	11%	2%	28%	18%	2%	11%	26%	22%	2%	12%	18%	24
北海道	3%	4%	0%	1%	6%	29%	29%	2%	18%	41%	12%	14%	23
長崎	19%	26%	33%	7%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	4%	16
総量	**19**	**21**	**13**	**13**	**20**	**15**	**13**	**7**	**9**	**13**	**18**	**18**	

※福島県及び年間取扱量上位都県を表示。
※総量・合計の単位はトン。

データ出所：各卸売市場の統計データ

各市場におけるヒラメの産地リレー(令和５年産・その他)

名古屋市中央卸売市場・札幌市中央卸売市場では、年間を通して、福島県産ヒラメの取扱いが見られなかった。

各市場における産地リレー(令和５年産)

各月で市場シェア1位~3位の順に■■■で色付け

名古屋市中央卸売市場

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
福島	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0
宮城	15%	7%	2%	11%	32%	38%	51%	38%	26%	31%	37%	29%	180
愛知	13%	17%	17%	14%	16%	13%	15%	33%	47%	31%	23%	15%	129
兵庫	32%	27%	27%	23%	19%	13%	12%	9%	11%	12%	10%	19%	119
北海道	19%	13%	0%	1%	9%	18%	3%	0%	3%	4%	2%	3%	48
三重	6%	16%	14%	10%	5%	4%	5%	11%	1%	1%	2%	3%	41
総量	**67**	**43**	**50**	**52**	**65**	**89**	**67**	**45**	**43**	**39**	**41**	**56**	

札幌市中央卸売市場

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
福島	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0
北海道	96%	87%	83%	94%	99%	98%	99%	97%	98%	98%	98%	90%	322
愛媛	4%	7%	9%	6%	1%	0%	1%	3%	2%	2%	2%	10%	9
青森	0%	4%	7%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3
東京	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0
福岡	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0
総量	**21**	**12**	**12**	**13**	**39**	**75**	**49**	**19**	**25**	**24**	**20**	**24**	

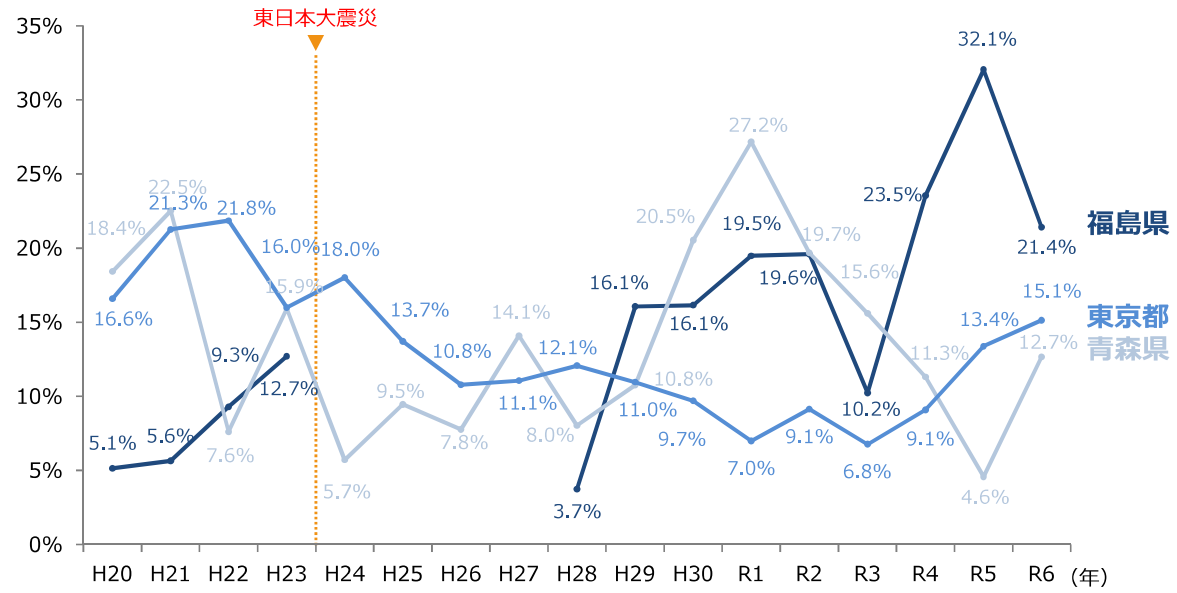
※福島県及び年間取扱量上位都県を表示。
※総量・合計の単位はトン。

データ出所：各卸売市場の統計データ

東京都中央卸売市場における福島県産ヒラメのシェアの推移

東京都中央卸売市場における１月の福島県産ヒラメのシェアは、平成28年６月の出荷制限解除後に試験操業が開始され拡大し、平成29年には東京都産、令和４年以降は青森県産を上回り、近年では、震災以前よりも高い水準で推移している。

東京都中央卸売市場における福島県産及び競合都県産のシェア(１月)



データ出所：東京都中央卸売市場「市場統計情報」

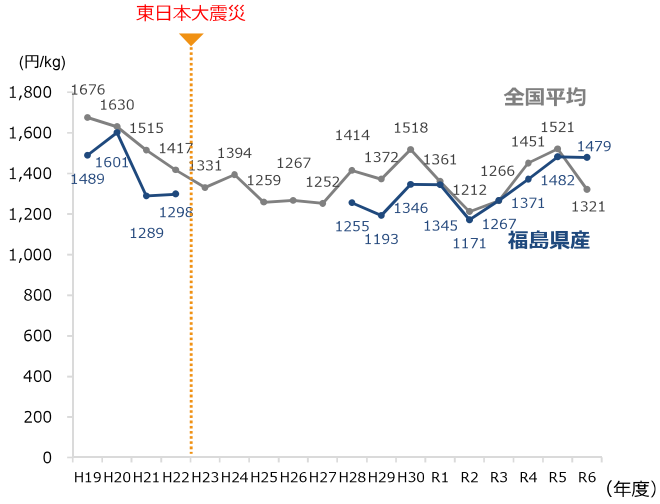
※ ヒラメは、平成28年６月に試験操業の対象魚種となり出荷が再開された。

4. 各取引段階の“価格”の変化

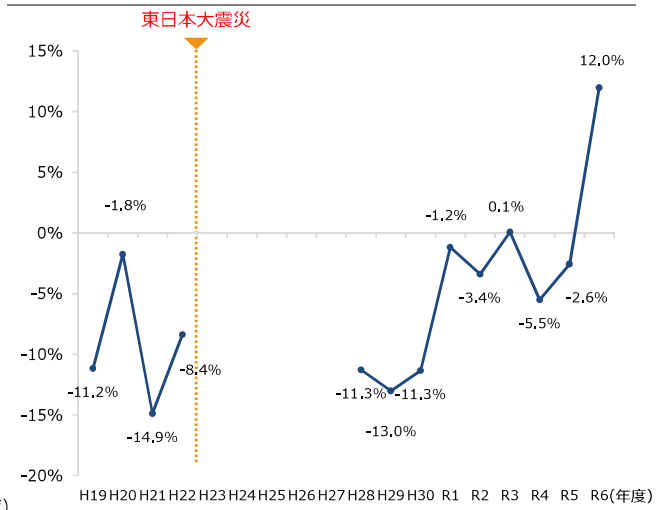
東京都中央卸売市場における福島県産ヒラメの価格の概況（全国平均との価格差）

東京都中央卸売市場における福島県産ヒラメの平均単価は、平成28年度の出荷再開時には全国平均より１割程度低かった。令和元年度以降は、全国平均と同程度の平均単価となり、令和６年度の価格差は12.0%上回った。

東京都中央卸売市場における平均単価の推移



全国平均と福島県産の価格差の推移



※福島県産と全国平均の価格差を、全国平均の価格で割った値。
例えば、福島県産が全国平均より１割安ければ-10%となる。

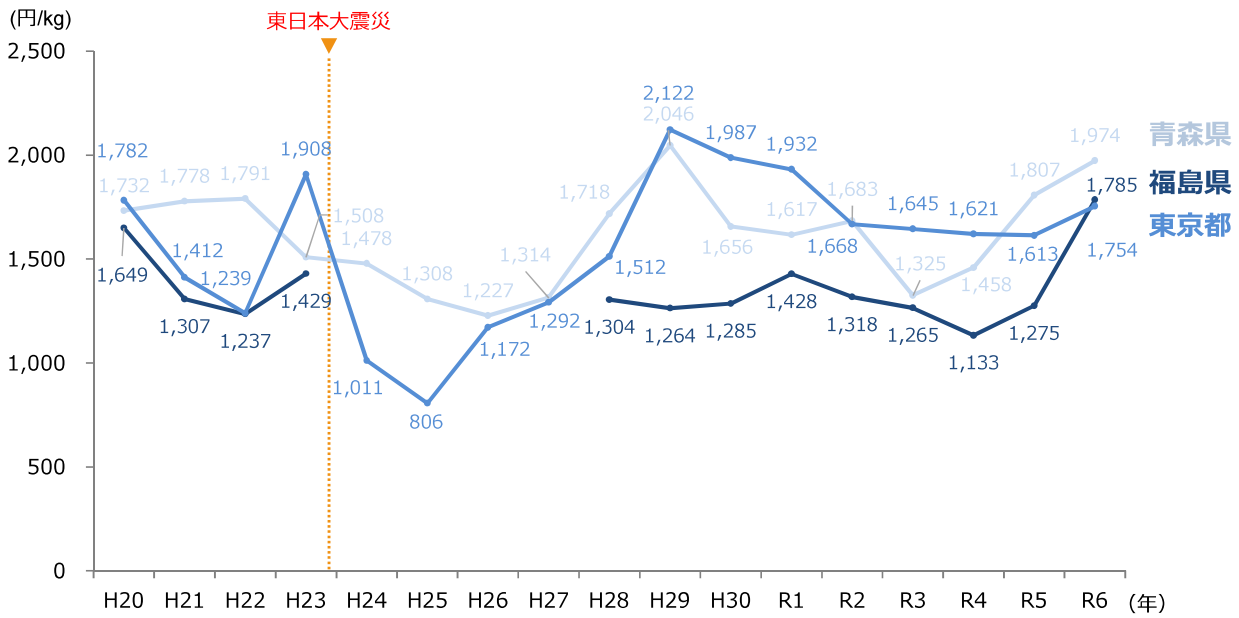
※ 東日本大震災前の平成21年度と22年度にも、全国平均と比べて福島県産品の価格は低かった。平成21年度と22年度は、20年度と比べて東京都中央卸売市場における福島県産品の出荷が多く、シェアも高かった。
※ ヒラメは、平成28年６月に試験操業の対象魚種となり出荷が再開された。
※ 令和６年度は、令和６年12月までの実績を使用。

データ出所：東京都中央卸売市場「市場統計情報」

東京都中央卸売市場における福島県産ヒラメの価格の推移

東京都中央卸売市場における１月の福島県産ヒラメの平均単価は、震災以前より青森県産・東京都産よりも低く、試験操業開始後も他産地より平均単価が低い状態が継続した。令和６年には、平成20年以降初めて東京都産を上回る水準となった。

東京都中央卸売市場における福島県産及び競合都県産の平均単価(１月)



データ出所：東京都中央卸売市場「市場統計情報」　※ ヒラメは、平成28年６月に試験操業の対象魚種となり出荷が再開された。

価格形成に関する事例調査(追跡調査) の概要

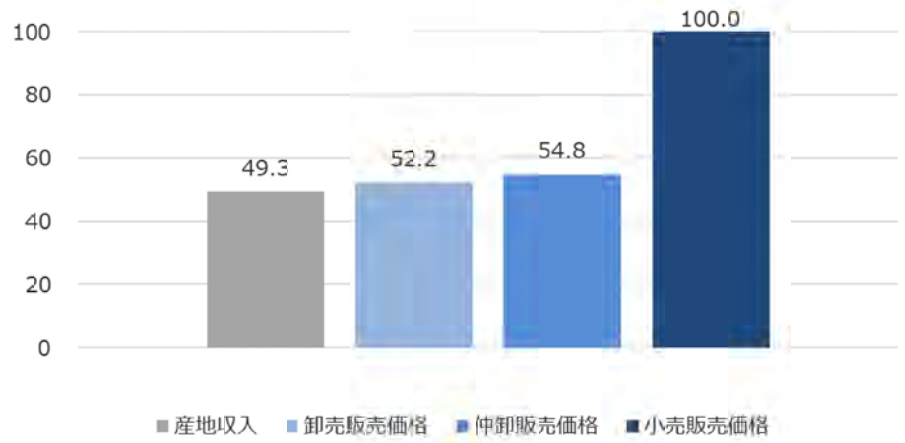
価格形成に関する事例調査(追跡調査)を行い、福島県産ヒラメの価格形成に関する分析を実施した。

	概要
概要・目的	• 取引段階ごとの取引価格、販売価格に係る情報を収集し、価格形成の実態を把握する。 • 他県産の同品目についても調査の上、比較分析を行う。
対象商品	• 小売業者で丸魚、切り身または刺身として販売されたヒラメ
対象期間	• 期間：令和７年１～２月
調査ルート	• 首都圏の小売業へ流通するルート：１ルート ➢ このルートでは競合県産の価格データも収集。 • 福島県内の小売業へ流通するルート：２ルート ➢ うち１ルートでは競合県産の価格データも収集。

ヒラメの価格形成事例１

- 福島県内の鮮魚チェーン店の事例。
  - 昨年度調査においては、物価高の影響等で産地収入が高値傾向にあったが、調査時は卸売販売価格等の高値が落ち着いており、昨年に比べて安かった。一方で、小売販売価格は大きく変化がなかったことから、昨年度調査よりも産地収入が低い値となっている。
  - 複数の産地を扱う場合は、値付けの方法は産地問わず共通しているとのこと。
    - また、地元である福島県産の方が他産地産よりが引き合いが強い傾向にあるとのこと。

ヒラメの価格形成事例１

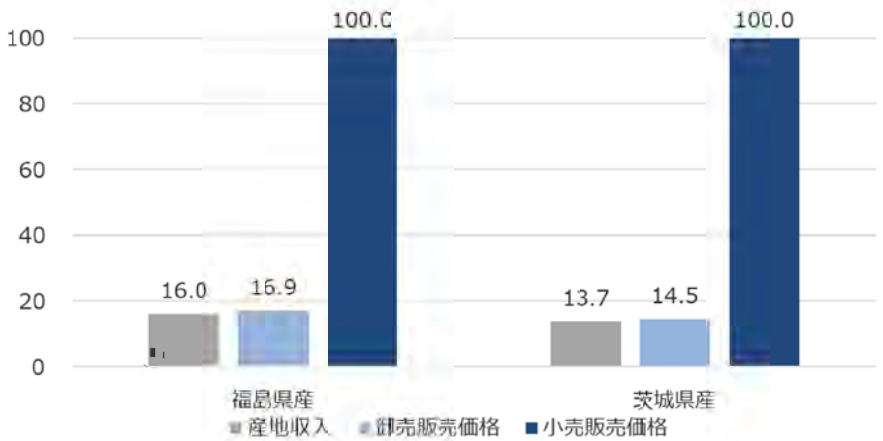


※数値は小売販売価格を100とした指数（データを入手した２時点の平均値）。
※産地収入とは漁港の出荷業者の販売価格のことを指す。

ヒラメの価格形成事例２

- 首都圏を中心に全国展開している鮮魚チェーン店の事例。
  - 福島県産と茨城県産の価格形成を比較すると、小売販売価格に対する産地収入の比率は、両産地で小売販売価格が異なったことで差が見られた。福島県産の方が肉厚でアラが少ない一方で、茨城県産の方が身が少なくアラが多いため、歩留率の観点から福島県産の方が産地収入が高かった。
  - 小売業者が刺身用に加工しているため、小売業者のマージンが大きく設定されていた。ただし、競合県産との間で、小売業者のマージンに目立った差はなかった。
    - 産地収入は、卸売販売価格から委託手数料5.5%を差し引いた金額であった。

ヒラメの価格形成事例２

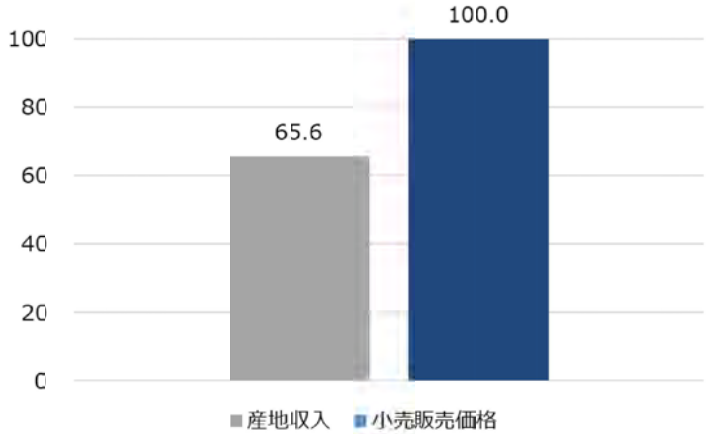


※数値は小売販売価格を100とした指数。
※産地収入とは漁港の出荷業者の販売価格のことを指す。

ヒラメの価格形成事例３

- 福島県内において、地元の漁港からヒラメを仕入れている鮮魚店の事例。
  - 調査時は、時化が落ち着いており、小売業者の販売価格は通常の価格設定であった。そのため、年明けの需要増加や時化の影響により販売価格を高めに設定していた昨年度調査よりも、小売販売価格に対する産地収入の比率が高めとなっている。
    - ただ、例年１～３月は時化が多く、今年も例外ではないとのこと。

ヒラメの価格形成事例３



※数値は小売販売価格を100とした指数。
※産地収入とは漁港の出荷業者の販売価格のことを指す。

ヒラメの価格形成事例分析のまとめ

調査をした首都圏の小売業者では、福島県産と競合県産のヒラメで明確な価格形成の違いは確認できなかった。

- 福島県内の小売業者の事例では、本年度の調査時は昨年度の調査時と比べて卸売販売価格等の高値が落ち着いていた一方で、小売販売価格は大きく変化がなかったことから、昨年度調査よりも産地収入が低かった。
  - 複数の産地を扱う場合は、値付けの方法は産地問わず共通している。

- 首都圏に展開している小売業者の事例では、刺身向け等の加工を施すため、小売業者のマージンが高く設定されていた。
  - ただし、競合県産との間で、小売業者のマージンに目立った差はなかった。

ヒアリング：実施概要

福島県産水産物の現状及び水揚量拡大に向けた課題・意見等について、福島県内の水産事業者７件にヒアリングを行った。

調査方法	• 訪問によるヒアリング
調査時期	• 令和６年８月
対象品目	• 水産物全般（特にヒラメ、カレイ類、カツオ、シラス、トラフグ）
ヒアリング対象者	• 漁業協同組合　：３件（以下、漁協A、B、C） • 産地仲買業者　：２件（以下、産地仲買D、産地仲買E） • 消費地卸売業者　：２件（以下、卸売F、G）
ヒアリング内容	• 福島県産水産物の現状（漁獲状況、価格の状況）及び水揚量拡大に向けた課題・意見等

ヒアリング結果：漁獲状況

全体的な漁獲状況及び魚種ごとの価格の状況は以下の通り。近年は水温の関係で水揚げされる魚種や時期が変化しているという意見があった。

全体的な漁獲状況	• 近年は水温の関係でどの魚種がいつ獲れるか分からない状況である。（漁協A） • 以前は水揚げされる魚種や水揚げ時期は毎年同じであったが、ここ２～３年でこれまでに水揚げされていなかった魚種が水揚げされる等、水揚される魚種が変化しており、海の中の状態が変わってきていると思う。そのため、漁業者はその対応に追われている。（漁協C）
品目ごとの漁獲状況	• ヒラメは毎年漁獲量は増えてきていると思う。（漁協A） • 昨シーズンから現在のヒラメの水揚量は例年通りであり、水揚量は震災前の７割程度まで回復しているように思う。（漁協C） • カレイ類の中でも獲れる魚種が変わっている。震災前はマガレイが獲れていたが、現在は獲れていない状況である。一方で、近年は震災前は水揚げがなかったムシガレイが増えてきたが、サイズは小さい傾向がある。（漁協A） • マガレイ、イシガレイ、マコガレイの水揚量は年々減少している。主に海水温が高いことが水揚量の減少に影響しているのではないかと思うが、この他にも複数の要因があるのではないかと考えている。ナメタガレイ、ヤナギムシガレイについても水揚量が徐々に減少しているが、現在も水揚げはある。（漁協C） • 令和５年のカツオは豊漁であり、水揚量は前年よりも250ｔ増えた。（漁協B） • シラスは、今年はほぼ水揚げがない。（漁協B） • シラスにおいては、昨年度は８月のお盆前の時期が水揚量の最盛期であったが、今年は６月にまとまった水揚量があったものの、８月現在は水揚げがなく、漁に出ていない状況である。（漁協C） • トラフグは昨年度は８月にも違う漁港で水揚げがあったが、今年は他の漁港で１日に１匹とれるか否かという状態が続いており、（2024年）10月の操業時に水揚量が確保できるか懸念がある。（漁協C）

ヒアリング結果：価格

全体的な価格の状況及び魚種ごとの価格の状況は以下の通り。

全体的な価格の状況	• 豊洲での販売価格を考慮して浜値を決定しているため、浜値と豊洲市場の販売価格の差がそこまで開くことはない。（漁協C） • 魚種全体的に水揚量が少なかったためか、高値が続いているように思う。市場関係者や取引先も近年の魚の高値に疲弊しているようだ。（産地仲買D）
魚種ごとの価格状況	• 昨年のヒラメの価格は物価高の影響で高騰し3,500～4,000円/kgであったが、今年は2,500～2,800円/kgだった。昨年よりも価格が安い今年の方が売りやすかった。（卸売G） • 今年は刺し網漁で獲れる活魚は台風の影響を受けて、例年になく高騰している。例年であればお盆を過ぎた時期は魚が売れない時期であるが、８月末のセリでは需要期のお盆よりも価格が高く、キロ単価3,000円程度であった。（産地仲買E） • マガレイ、イシガレイ、マコガレイ等の水揚量が少ないものは価格が高価になりやすい（漁協C） • 最近の浜値でマガレイはキロ単価500円程度であり、多くのカレイ類は浜値のキロ単価は1,000円程度である。しかし、マコガレイは水揚げが少ないため、キロ単価が１万円になることもある。（産地仲買E） • カツオは去年よりも水揚量が多いので、市場価格は去年よりも安い。（卸売F） • 今年の６月に福島県で水揚げされた際に、同時期に大阪、徳島でもシラスの水揚げがあったため、市場の販売単価が下がり、昨年よりも販売価格は低い。（漁協C） • 以前と比べればトラフグを扱える業者は増えているものの、トラフグを扱える業者はそこまで多くないため需要は限定的であり、市場価格は安い傾向にある。（卸売F）

ヒアリング結果：ALPS処理水の影響

ALPS処理水放出の影響は特になく、価格下落はなかったという意見が多かった。一方で、輸出向けの魚種に価格下落の影響が見られたという意見や放出後より放出前に取引先から問い合わせがあったという意見もあった。

影響なし	• ALPS処理水放出の影響は感じていない。（漁協B） • ALPS処理水放出により、輸出向けの高級食材を中心に価格に影響が出ている印象があるが、ヒラメ等の価格下落は見られなかった。ALPS処理水の放出前は特に応援需要の影響を受けてか、ヒラメ等の複数の魚種で価格が上がったことはあった。（漁協C） • ALPS処理水放出前後は、応援需要により物量が足りず、浜値も高くなり異常な状況だった。現在はALPS処理水放出による販売価格等への影響は、自社のような国内向けへの販売を行っている事業者には特にないように思う。（産地仲買E） • ALPS処理水放出により、福島県産の価格が安くなることはなかった。（卸売F） • ALPS処理水放出の影響は感じておらず、価格も処理水放出前後で変わっていない。ALPS処理水放出については現在、業務上でも特に話題にならない。（卸売G）
影響あり	• ALPS処理水放出の影響で輸出向けの高級品のような魚種が影響を受けやすかった印象があり、なまこ・あわびの価格が下がった。事業者がこれらを輸出に向けて買っていたのか分からないが、なまこは半額以下になり、現在も価格が下がったままである。（漁協A） • 放出される１～２か月前の方が放出後よりも、取引先がALPS処理水放出の影響に敏感になっていた。取引先からお客様に対してどのように説明して福島県産を販売すれば良いかを相談されることもあった。結果的には、応援消費もあったことで、想定よりもALPS処理水放出の影響は見られなかった。（産地仲買D）

ヒアリング結果：水揚量拡大に向けた意見

水揚量拡大に向けた意見として、水揚量拡大を希望する意見や水揚量拡大に伴う懸念点が挙げられた。

水揚量拡大を希望する意見	• 水揚量を増やさないと、この市場が機能しなくなってしまう恐れがある。現在は水揚量が少なく豊洲には十分な量を供給できないので、豊洲市場ではこの市場（漁協Bの関連市場）の魚を扱いづらいと感じていると思う。（漁協B） • 取引先からの信用を得るためには、水揚量の拡大が必須である。安定した水揚量があることで、取引先にも安心して福島県産を取扱ってもらえると思う。そのため、水揚量の拡大に向けて水揚日数を増やして欲しい。（産地仲買D） • 震災後、底曳き網漁は日戻りとなったことで、水揚された水産物は鮮度が良い。しかし漁場が近場に限定されることで、皆が同じような場所で漁をすることで、近隣の海域の魚種を取りつくしてしまうことを懸念している。自社としては沖泊まり操業をすることで水揚量を増やしてほしいと考えている。日戻りが中心のままであれば、将来的な水揚量はさらに減少してしまうのではないかと危惧している。（産地仲買E） • 福島県産の水揚量を増やして欲しい希望がある。漁の回数が増えれば、その分水揚げされる魚種も増えると思う。（卸売F）
水揚量拡大に伴う懸念	• 産地仲買が減少していることで、水揚量がこれ以上増えると産地仲買の処理能力を超えてしまうことが考えられる。（漁協B） • 自社においては売上がそこまで良くないので、仮に福島県産の水揚量が増加しても、売り先を増やさない限り、現状のままでは売り捌けないと思う。（卸売G）

ヒアリング結果：水揚量拡大及び漁業持続に向けた課題

水揚量拡大及び漁業持続に向けた課題として漁業者の高齢化、物流問題、鮮度の良さ低下の可能性等の課題が挙げられた。

漁業者の高齢化	• 漁業者の高齢化のため、後継者の確保が課題である。後継者がいる漁業者はごく僅かである。（漁協A） • 今年６月に沖合底曳きの船が辞めてしまい、９月からは残りの１艘と小型底曳きの船の１艘の合計２艘で漁をしている。また、小型船ではない船の漁業者は80歳で乗組員は２人いるが、跡継ぎはいない。（漁協B）
物流問題	• 漁獲量拡大には輸送事業者の確保も問題になる。震災前は２～３社あったが今は１～２社である。自社便がある事業者しか生き残れない状況である。（漁協A） • イワシ、サンマなどの沖合で獲れる魚は10ｔ単位で運搬している。魚を運搬するトラックの運転手が辞めてしまい、現在この港の運転手は２人だけである。運転手の不足により運搬にかかる回数が増えた。（漁協B） • 2024年問題に関連した運送会社の都合により、最終便の発車時刻が30分～１時間程度早まる見込みである。そのため、将来的には最終便に間に合わないものは次の日に出荷されることになる。（漁協C）
鮮度の良さ低下の可能性	• 今は水揚量も少なく、日戻りができており、鮮度・品質の良さが評価されて高値がついているのだと思う。漁獲量を増やすことでその良さが失われる可能性がある点は懸念点である。（漁協A） • 漁獲量が増加して日戻りができなくなったら鮮度保持ができなくなるかもしれない。鮮度が落ちることで価格が維持できなくなるのではないかと思っている。（卸売F）
その他	• 原発事故直後に福島県の船は茨城県海域に入らないので、茨城県の船も福島県海域に入らないという内容の話し合いをしており、未だに福島県の船は茨城県海域に入れない。（漁協B） • 他県の海域での操業もできなければ水揚量を増やすことは難しいと考えている。（漁協C）

水産価格分析：調査の趣旨

福島県産水産物を取り巻く環境の変化に伴い、福島県産水産物の価格にも影響が生じている可能性がある。そこで、福島県産水産物の直近の価格は近年の通常の範囲内にあるのか分析を行い、福島県産水産物の価格の動向を評価する。

- 事業者ヒアリングではALPS処理水放出による価格への影響はなかったという意見が多かったものの、価格への影響は定量的に分析されていなかった。
- そこで、福島県産水産物の主要魚種について近年の価格を分析し、昨年からの価格は通常と考えられる範囲内なのか確認することで、価格の動向を評価する。
- 対象魚種はヒラメ、マガレイ、ヤナギムシガレイ、マアナゴ、スズキの５魚種とした。

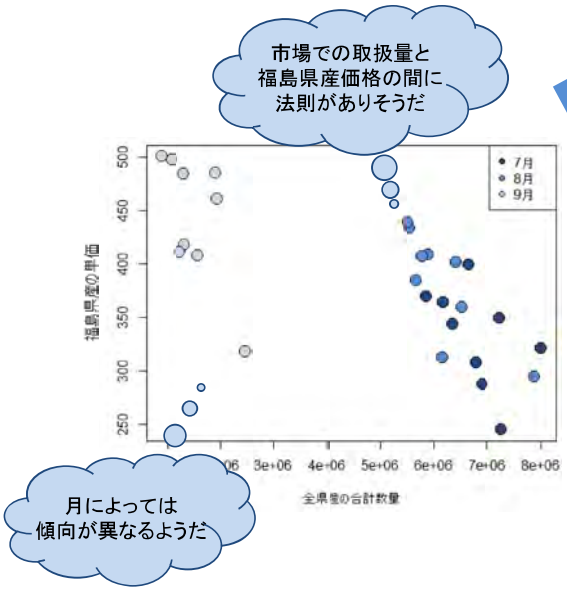
出所：東京新聞Webページ
https://www.tokyo-np.co.jp/article/279361

出所：福島民報Webページ
https://www.minpo.jp/news/moredetail/20230923110712

水産価格分析：調査の方法

分析では東京都中央卸売市場（以下、東京市場）の月次データを使用し、魚種ごとの試験操業開始約１年後から2023年７月までのデータで価格予測モデルを構築し、2023年８月以降の期間について価格が低くなっていないかを評価する。

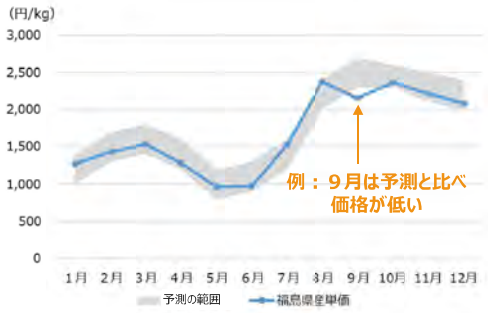
Step 1：市場取扱量と価格の関係を概観



Step2：価格を説明するモデル（数式）を作成

例：福島県産価格(円/kg)＝1500−0.5×市場取扱量(kg)

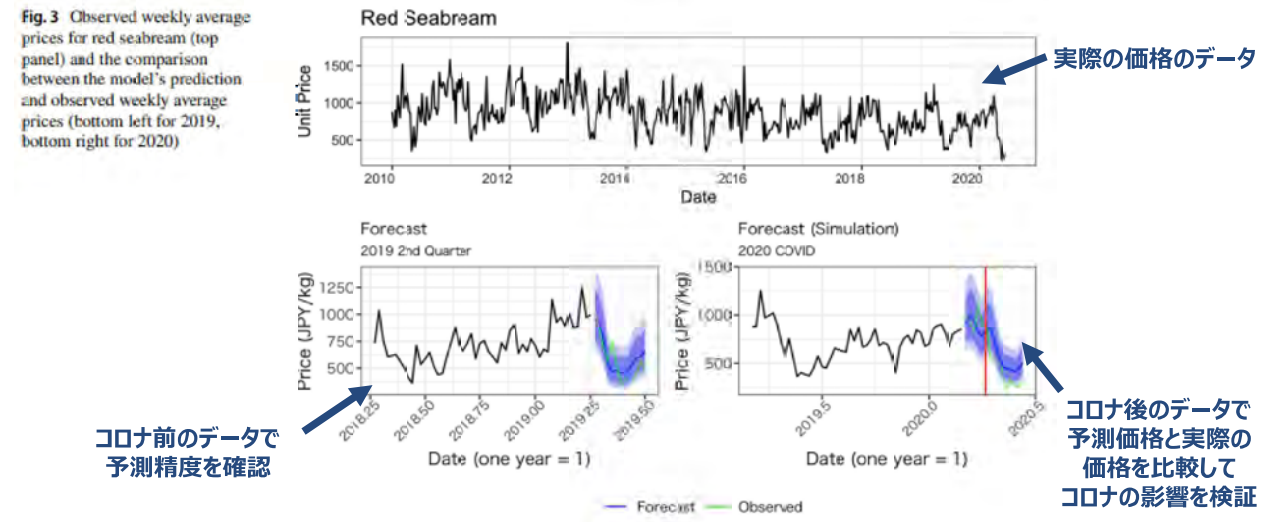
Step 3：直近の価格は予測区間の範囲内に収まる価格か確認



水産価格分析：既存研究との比較

2022年に『Fisheries Science』誌に、水産物の価格分析を行った論文が掲載されている。これは、新型コロナウイルス禍の影響により価格が低下していないかを評価するものであり、本調査でも同様の分析を行う。

水産分野における価格予測研究の結果の例

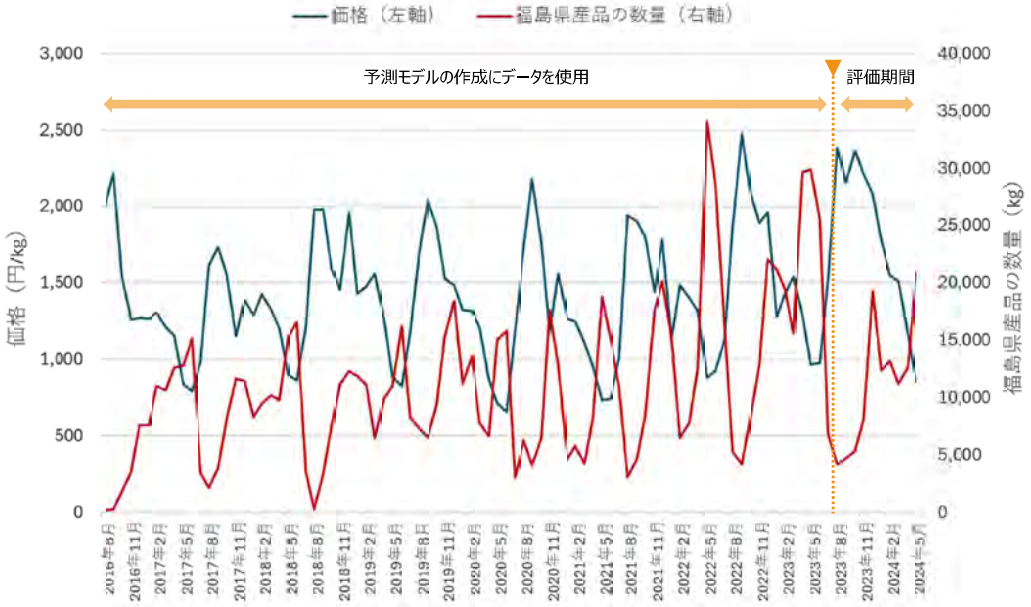


出所：Abe, Ishimura, Baba, Yasui & Nakamura (2022) "Evaluating the impact of COVID-19 on ex-vessel prices using time-series analysis" Fisheries Science, Vol.88, pp.191-202

水産価格分析：調査の方法

東京市場のデータを見ると、一年間での周期性や、数量と価格の負の相関が観察される。これらについて組み込んだ時系列モデルを作り、2024年８月以降の価格を予測する。

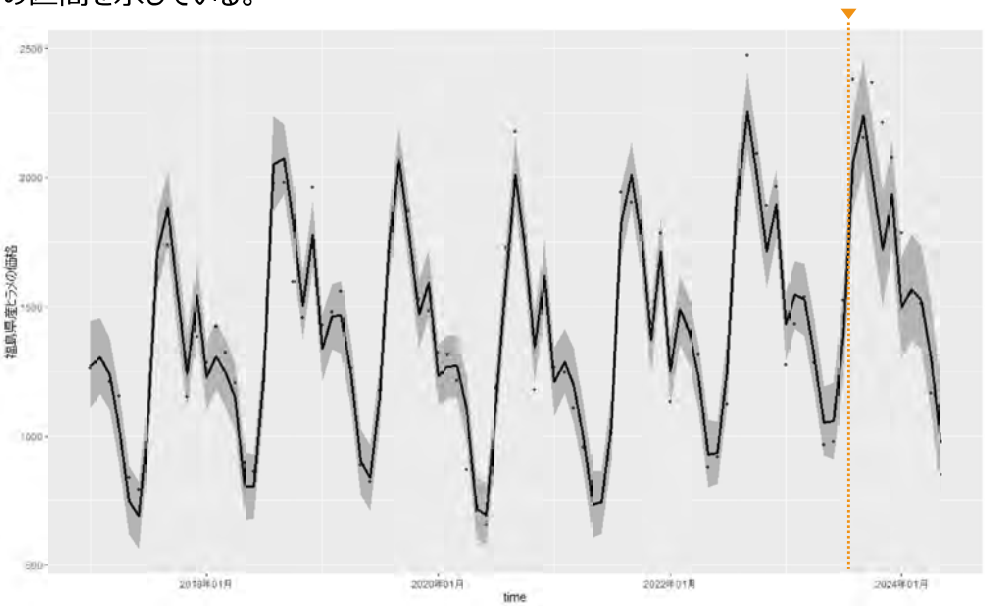
東京都中央卸売市場における福島県産ヒラメの取扱量と価格



水産価格分析：分析結果（ヒラメ）

ヒラメについて価格の予測を行った結果、2024年８月以降の価格が下側に予測区間を外れることはなく、むしろ予測値を上回っている月が見られる。

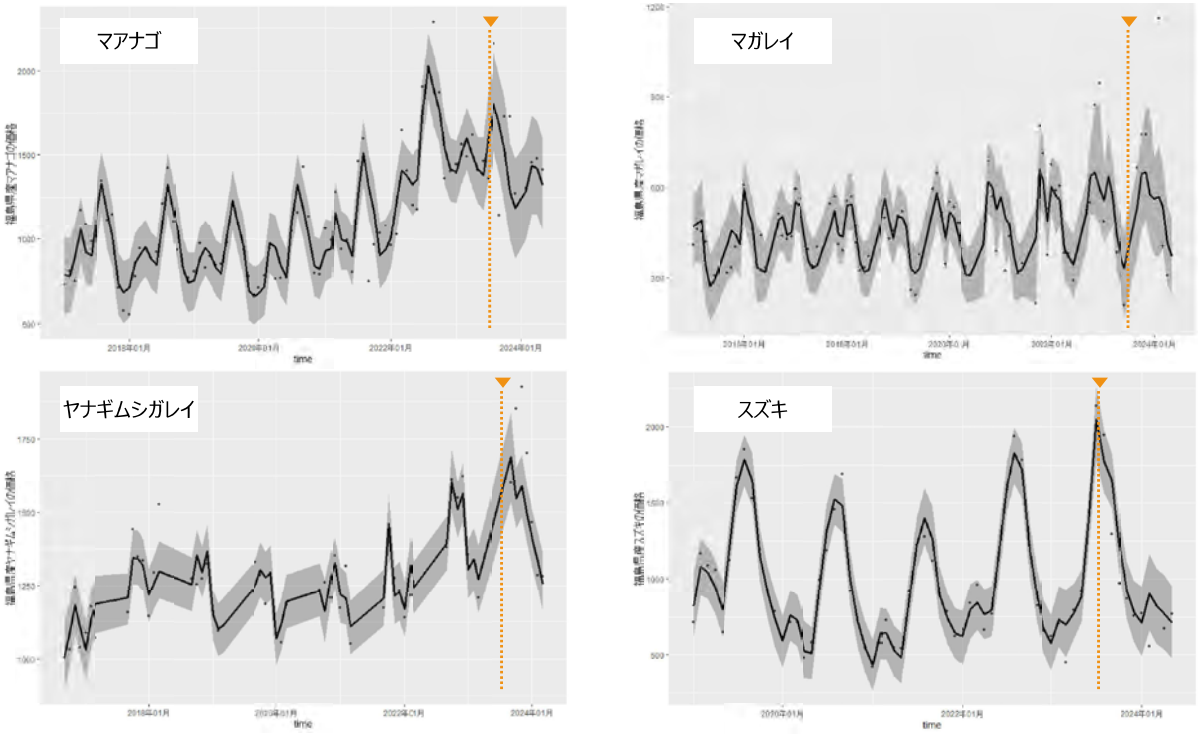
- 下図で、点は実際の価格、折れ線はモデルが予測する価格、グレーの領域は幅を持って予測した場合の区間を示している。



※1 周期性は前年同月と同じとして予測
※2 予測区間は95%信用区間という領域を掲載している。

水産価格分析：分析結果（４魚種）

ヒラメ以外の４魚種では、９月のマアナゴと、９～10月、２月のスズキが、予測区間よりも下の価格となっている。しかし、それ以降は概ね予測区間の範囲内の価格となっている。



水産価格分析：分析結果（まとめ）

分析対象５魚種において、予測値と実績値を比較した結果を整理した。５魚種の平均値や中央値で見ると、2023年９月に予測より価格が安くなっており、10月以降は予測よりも高くなることが多かった。

予測値と比べた価格の実績値：（実績値－予測値）／予測値

	2023年				2024年					
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
ヒラメ	16%	-4%	19%	29%	8%	20%	-1%	-1%	-10%	-12%
マアナゴ	19%	-32%	13%	35%	7%	0%	1%	1%	4%	7%
マガレイ	-	25%	21%	18%	-	-	105%	-24%	-25%	-
ヤナギムシガレイ	-	-8%	16%	18%	11%	1%	-7%	-2%	-	-
スズキ	10%	-22%	-20%	-6%	-4%	8%	-39%	0%	-13%	8%
平均値	15%	-8%	10%	19%	6%	7%	12%	-5%	-11%	1%
中央値	16%	-8%	16%	18%	8%	4%	-1%	-1%	-12%	7%

※「-」は東京市場での福島県産品の取扱い無し

県内漁協

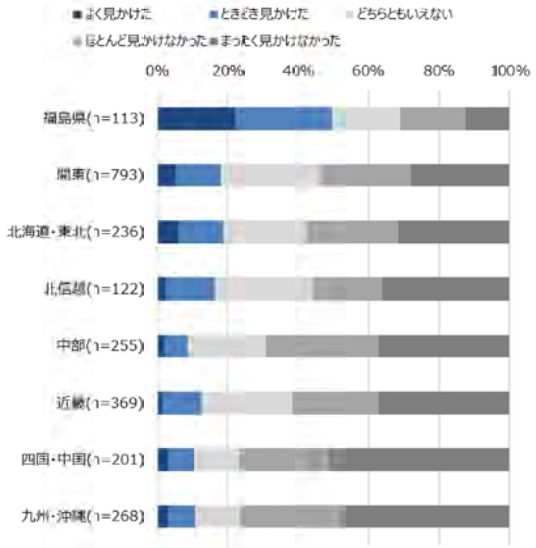
2023年９月に予測より価格が安かったのは、水揚量が少なかったことが関係している可能性がある。2023年の９月は全体的に水揚量が少なかった。一般的に水揚量が少なければ価格は上がるが、ロットがまとまらず価格が下がることもある。

5. 福島県産品に対する認識

福島県産ヒラメを見た経験と購入経験（消費者アンケート）

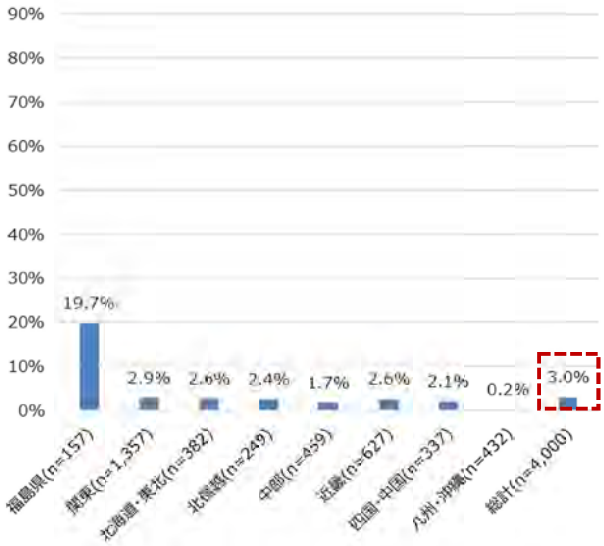
福島県産ヒラメを店頭でよく見かけた人の割合は、福島県が最も高く、他の地域では10%に満たない。福島県産ヒラメを購入したことがあると認識している人の割合も福島県が最も高く、全国では3.0%であった。

福島県産ヒラメを店頭で見かけたか



※過去１～２年に、店頭で福島県産ヒラメを見た記憶を尋ねた。
※nは「分からない」を選択した回答者を除いて算出。

福島県産ヒラメの購入経験率

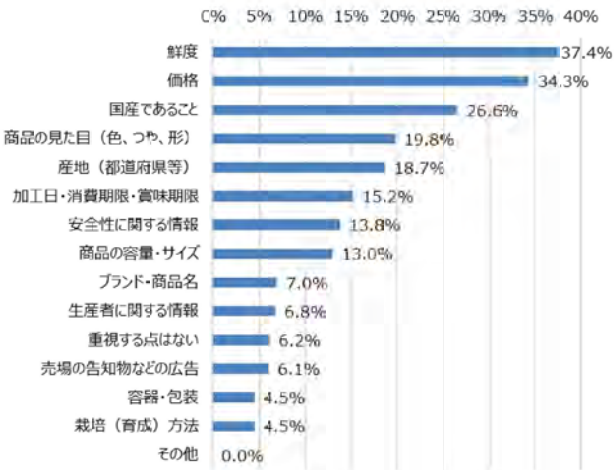


※購入経験率＝1度でも購入したことがある人数／回答者数
※記憶に関する質問であるため、産地を認識せず買っていれば購入経験なしとなる。

ヒラメ購入時の重視点と福島県産牛肉の購入者の評価（消費者アンケート）

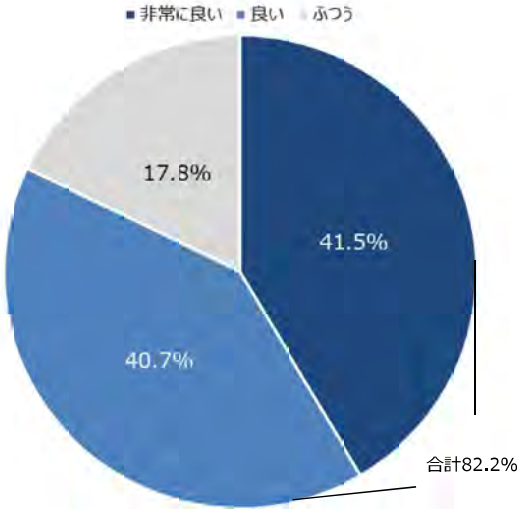
福島県産に限らずヒラメ購入時の重視点を尋ねたところ、「鮮度」が上位にあがり、次いで「価格」があがった。福島県産ヒラメの購入者に評価を尋ねたところ、「非常に良い」または「良い」と回答した人が82.2%であった。

ヒラメ購入時の重視点（n=990、複数回答）



※ヒラメ購入時の重視点は、福島県産に限らない質問。
※月に１回以上ヒラメを購入している回答者のみに尋ねた質問。

福島県産ヒラメの購入者の評価（n=118）

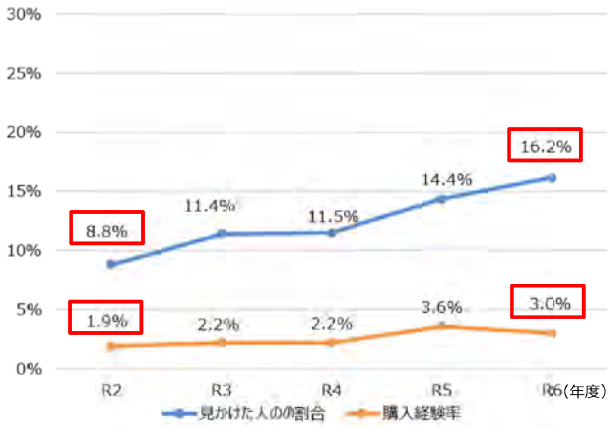


※福島県産ヒラメを購入したことがある回答者のみに尋ねた質問。
※「悪い」、「非常に悪い」という選択肢も設けていたが選択した者はいなかった。

福島県産ヒラメを見た経験、購入経験と購入者の評価（消費者アンケート・経年比較）

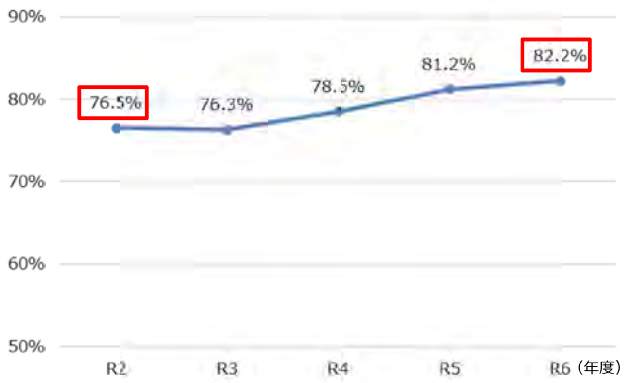
令和２年度と令和６年度を比較すると、福島県産ヒラメを店頭で見かけた人の割合、購入経験率はそれぞれ7.4%ポイント、1.1%ポイント上昇し、福島県産ヒラメの評価として「非常に良い」または「良い」と回答した人の割合は5.7%ポイント上昇した。

福島県産ヒラメを見かけた人の割合、購入経験率



※見かけた人の割合は過去１～２年に、店頭で福島県産ヒラメを見た記憶を尋ねたもので、「よく見かけた」、「ときどき見かけた」を選択した者の割合の合計値。
※見かけた人の割合のnはR2:6,282、R3:6,810、R4:3,108、R5:2,611、R6:2,357。
nは「分からない」を選択した回答者を除いて算出。
※購入経験率＝１度でも購入したことがある人数／回答者数
記憶に関する質問であるため、産地を認識せず買っていれば購入経験なしとなる。
※購入経験率のnはR2:11,000、R3:11,000、R4:5,500、R5:4,000、R6:4,000。

福島県産ヒラメを高く評価している人の割合



※福島県産ヒラメを購入したことがある回答者のみに尋ねた質問。
※グラフ上の数値は「非常に良い」、「良い」を選択した者の割合の合計値。
※nはR2:209、R3:237、R4:121、R5:144、R6:118。

6. 調査のまとめ

福島県産水産物に関する調査により明らかになったこと、それにより考えられる今後の方向性は以下の通りである。

調査で明らかになったこと

- 全国平均に対する福島県産の価格ポジションは回復しており、令和元年度にほぼ全国平均並となって以降、全国平均並み～僅かに低い水準で推移していたが、令和６年度は全国平均を大きく上回った。
- ALPS処理水放出の影響は特になく、多くの魚種でそれによる価格下落は確認されていない。
- 水産事業者は水揚量拡大に前向きな意見が多いものの、水揚量拡大及び漁業持続に向けた課題として漁業者の高齢化、物流問題、水揚げ拡大に伴う沖泊まり操業による鮮度低下の可能性等の課題や懸念がある。
- 近年は水温の関係で水揚げされる魚種や時期が変化している。
- 福島県産ヒラメを店頭で見かけた人の割合は過去５年間で7.4%ポイント上昇しているものの、福島県産ヒラメを買ったことがあると認識している消費者の割合は1.1%ポイントの上昇にとどまる。

残った課題・今後の方向性

- 水産事業者においては水揚量拡大を希望する意見が多く、更なる水揚量拡大が望まれる。
- 水揚量拡大を進めるにあたり、懸念される課題への対応が重要であり、例えば以下の点に取り組む必要が考えられる。
    - 産地と流通事業者の連携
    - 後継者の確保
    - 物流の確保
    - 魚種・漁法に合わせた販路拡大
- 環境の変化により水揚げされる魚種や時期が変化しており、新たに獲れるようになった魚種の調査等、環境変化への対応を検討する必要がある。